

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

No.	事業名	事業内容	事業期間	決算額			経費内容 事業の対象	事業実績	評価
				(円)	交付金充当額 (円)	一般財源 (円)			
令和5年度 計				206,455,214	191,458,000	14,997,214			
1	川崎町ReBorn! 商品券事業(価格高騰重点支援)	原油価格・物価高騰による打撃を受けている町民へ町内事業所で使用できる商品券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内事業所を支援し、地域経済の活性化を図る町民1人あたり5,000円の商品券を支給	令和5年6月20日 ～ 令和6年3月29日	81,443,056	66,446,000	14,997,056	<b>【経費内容】</b> 商品券作成委託2,576,200円 発送郵便料3,894,374円 商品券換金請求7,773,000円 換金口座振込手数料29,810円 事務用消耗品費169,672円 <b>【事業の対象】</b> 町内全住民(基準日:令和5年8月1日)	商品券配布人数 15,129人 (対象者 15,285人 配布率 98.98%) 商品券配布金額 75,645,000円 商品券換金額 74,773,000円 換金率 98.85%	物価高騰等により経済的な影響を受けている全町民へ支援となり、原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援にもなり、地域経済の活性化にも繋がった。
2	住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金支給事業	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面し影響を受けている低所得者に対し、現金を支給することにより迅速かつ的確な生活支援を行う。個人消費の拡大により新型コロナウイルス感染症感染拡大による売上減少や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化を図る。低所得者世帯一律30,000円の現金を支給	令和5年6月1日 ～ 令和6年3月29日	125,012,158	125,012,000	158	<b>【経費内容】</b> 会計年度任用職員人件費569,190円 消耗品費205,243円 印刷製本費39,600円 郵送料603,365円 口座振替手数料448,360円 システム改修委託料356,400円 事業費122,790,000円 <b>【事業の対象】</b> 住民税非課税世帯(基準日:令和5年6月1日)	給付金支給世帯数 4,093世帯 (対象世帯数4,170世帯 給付率98.15%) 給付金支給額 122,790,000円	電力・ガス・食料品等の物価高騰に直面し影響を受けている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により新型コロナウイルス感染症感染拡大による売上減少や原油価格・物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化にも繋がった。